

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(有限会社セントラル)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			警備業法規定の警備員欠格事由該当者以外の者には広く人材を求めているほか、ダイバーシティ経営に徹している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7		
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			弊社既発出の「ハラスメント防止規定」に基づきあらゆるハラスメントの根絶を図っている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1		
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			毎月、各営業所ごとに警備員個々の勤務実態を報告させ、労働時間の管理を徹底している。								8.5 8.8										
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			従前より、法の求める教育が可能な者である限り積極的に雇用する方針に変わりはない。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3								
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			安全を提供する業務である以上は、他者からの苦情、提案に傾注し、自らの安全、衛生的な労働環境に努めている。			3					8										
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			厚労省推奨の「ストレスチェック」シートにより年一回以上全社員のストレスチェックを実施し、担当者が分析し、その結果を各人に還元している。			3															
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			女性従業員中27%、シニア従業員中14%が幹部である等多様な人事構成であるが、更に非正規雇用者の中から希望者を募り全従業員対非正規比10%を目指す。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3								
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			社内の現任教育、外部の幹部講習による教育の機会を与えている。				4	5.5			8	9									
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			最低賃金の改正ごとに賃金を見直し、非正規雇用のうち希望者を募って正社員に転用するよう努めている。					5.5			8.5		10.2 10.3								
環境	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			全従業員を対象に年一回の健康診断を実施している。			3					8										
	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			各営業所とも所属自治体のゴミ分別基準にしたがってゴミの廃棄を行っている。											11.6	12.4		14.1				
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			毎月、各営業所ごとに電気使用状況を電気料金として報告させている。現在一営業所で電灯をLED化をし費用対効果を検証し、その結果では全社でLED化を図る。							7.3					13						
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			数値管理は難しいが、全社員が電気消費削減、ガソリン消費削減に配慮し、間接的にCO2排出削減に寄与している。							7.2 7.3					12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	【非該当】		弊社の業務形態(警備業)から有害化学物質の排出はあり得ない。			3.9			6.3					11.6	12.4						

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
環 境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			マイクロプラスチックが海洋生物等の食物連鎖を壊すと言われていることから、弊社を上げてプラスチックの再利用化に貢献する。						6.6									15		
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			退職者の制服等の再利用、プラスチックの資源回収等に弊社を上げて参画する。											12.5		14.1				
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレ ンジ			各営業所水道料金を報告させ、不要の水使用防止に努めている。						6.4 6.6											
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレ ンジ			現時点では取得する予定はない			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレ ンジ			特に開示予定はない。												12.6					
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレ ンジ			交通誘導資機材については太陽光パネル利用の物を利用している。						7.2							13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレ ンジ	【非該当】		弊社は物理的資源活用の業務でない													12.2	13	14	15	
公 正 な 事 業 慣 行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			汚職等に関わらず毎月の営業会議、社内現任教育等の機会にコンプライアンスを徹底している。その為の監査役、参事、顧問を配置している。																16 16.5	
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			一件毎の契約状況をチェックするなど、不正競争行為を含む行動規範をチェックしている。																	16
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			管理すべき知的財産はいまのところ皆無である								8.2 8.3	9								
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			警備員名簿等は施錠できる外部から見えない棚に保管し、個人情報が含まれた文書を配布する際は「部外秘」などとして配布し、その後廃棄することとしている。																16	
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレ ンジ	【非該当】		弊社は鉱物取扱いは皆無である																	16
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレ ンジ			常に事業パートナー等との良好な関係を維持している中で、暗黙の内に双方が認識合っている。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	今後「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表する予定			3				8	9	10								17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			警備業はサービス業であり、その安全性がメインである。そのため、安全性については法定の教育以外でも日常的に指導している。			3.9									12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			顧客等からの苦情については、品質向上の素材と心得て、常に真摯に向き合う体制が整っている。									9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		弊社は物理的製品の制作は皆無である。					6							12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		同上	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			防犯組織に加入し、顧客も地元企業が多いなど地域に密着した業務を遂行している。				4					9		11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			本社が所在する自治体の福祉関係団体に寄付をしたが、今後も各営業所が所在する自治体にも寄付を検討している。				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	【非該当】		弊社は物質的資源を利用する業務でない								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本			経営理念、スローガン、年間指針を掲げ社員間で共有している。								8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			飲酒運転撲滅をはじめコンプライアンスの徹底を社内にも浸透させ、対外的にも防犯協会加入、暴力追放県民センター賛助企業として法令遵守尊重の社風を示している。																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			福祉関係に寄付するなど社員にCSR尊重の社風を示すほか日本古来のCSR精神も学ぶなど社を上げて取り組んでいる。																16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			常にステークホルダーとの対話を重ね、特に苦言については真摯に対応している。																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			危険予知活動は恒常的であり弊社の主務としている。																16	
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			弊社の業務自体がCSRであり、常に緊張感をもって対応している。																16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			事故などに対しては損害保険を締結するなど事業維持には配慮している。									9		11		13 13.1			16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			次世代に向けてのビジョンは常に構想を抱えている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクスセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
- ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定